

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年11月18日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）
【会社名】	株式会社サンワドー
【英訳名】	SANWADO corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 勝弘
【本店の所在の場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地 1
【電話番号】	0 1 7 (7 8 2) 3 2 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 葛西 昭蔵
【最寄りの連絡場所】	青森県青森市大字石江字三好69番地 1
【電話番号】	0 1 7 (7 8 2) 3 2 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 葛西 昭蔵
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 4 番 9 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高(千円)	15,281,117	15,048,344	14,546,533	30,967,934	29,798,108
経常利益(千円)	202,657	162,373	74,679	338,875	286,650
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	105,635	43,403	54,284	187,847	51,246
純資産額(千円)	4,520,488	4,442,445	4,427,908	4,586,821	4,497,456
総資産額(千円)	19,231,123	19,475,014	18,983,263	20,137,810	18,638,295
1株当たり純資産額(円)	856.20	841.42	838.68	868.77	851.84
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	20.01	8.22	10.28	35.58	9.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	22.8	23.3	22.8	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	281,313	293,851	720,329	13,244	76,496
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	192,155	421,612	12,146	201,494	307,936
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	92,762	155,689	365,433	41,228	26,840
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	853,275	738,015	641,297	709,899	298,551
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	335 [674]	327 [724]	313 [694]	337 [687]	316 [715]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第35期中間(当期)連結会計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第36期中間連結会計期間及び第37期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日	自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日	自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日	自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日
売上高(千円)	14,310,295	14,154,529	13,674,531	28,916,825	27,855,687
経常利益(千円)	193,759	164,149	79,127	292,092	238,443
中間(当期)純利益又は中間純損失()(千円)	99,121	43,346	50,254	160,560	29,064
資本金(千円)	704,025	704,025	704,025	704,025	704,025
発行済株式総数(株)	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000	5,280,000
純資産額(千円)	4,319,826	4,221,069	4,188,323	4,365,387	4,253,840
総資産額(千円)	18,278,055	18,558,959	18,086,337	19,184,511	17,719,628
1株当たり純資産額(円)	818.20	799.49	793.30	826.82	805.70
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	18.77	8.21	9.52	30.41	5.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	12	10
自己資本比率(%)	23.6	22.7	23.2	22.8	24.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	294 [629]	288 [684]	275 [650]	295 [644]	277 [674]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期中間(当期)会計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

なお、第36期中間会計期間及び第37期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年2月期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年8月20日現在

部門の名称	従業員数（人）
営業部門	288 (681)
小売	280 (675)
卸売	8 (6)
管理部門	25 (13)
合計	313 (694)

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員（8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

従業員数（人）	275 (650)
---------	-----------

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員（8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出が減少したことに加え、原油高、資源高の影響によるガソリン、食品の値上りで生活防衛意識を高めており、個人消費が低迷しました。また、設備投資も原材料高による収益環境の悪化を受け減少し、景気後退局面入りした様相を示すに至りました。

当社グループが営業基盤とする青森県・北海道の地域経済は、建設、小売業を中心に地元中堅企業の倒産が収まらず、依然として景気回復の兆しは見えず、所得、雇用においても改善が見受けられておりません。

また、ガソリン、食品等の生活に密着した物価上昇から、生活防衛意識が高まり、個人消費に浮上の兆しは見ておりません。業界の動きとしては、他社の新店設置が相次いでいることから、売り場面積の過剰感が高まり、競争激化による既存店の減収を招いております。

このような状況の中、新店設置も検討しましたが、マーケット状況を慎重に調査した結果、実現に至らず、既存店の整備拡充に注力しました。営業面では、売場の整備・改善、顧客満足度向上に注力し、売上の維持・拡大を図り、管理面では販売管理費の圧縮に努めました。これらの結果、売上は計画を上回りましたが、利益は仕入原価の上昇と競争激化による粗利率の改善の遅れから計画を下回りました。

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期に比べて501百万円減少し、14,546百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、前年同期に比べて96百万円減少し、97百万円（前年同期比49.6%減）となりました。経常利益は、前年同期に比べて87百万円減少し、74百万円（前年同期比54.0%減）となりました。中間純利益は、株式市場低迷による保有株式の評価損95百万円を特別損失として計上した結果、54百万円の純損失（前年同期は、43百万円の純損失）となりました。

(部門別売上の状況)

1)小売部門

リビング

日用品雑貨は、液体洗剤はその機能性が顧客に評価され、紙製品は値上りの中で、競合店対策価格を打出し売上が増加しました。また、化粧品はドラッグストアに品揃えで対抗できず売上が減少しました。

家庭用品は、節約志向から漬物用品、保存用品が好調でしたが、プラスチックの値上げによる収納用品、掃除用品等が低調に推移しました。インテリアは、座椅子、ソファの品揃えの充実、当社オリジナル商品のい草ラグが好調でしたが組立家具、折りたたみカーペットは価格競争で対応できず低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は3,646百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

ペット&グリーン

ペット用品は、価格上昇および中国問題によるササミジャーキーの大幅減が響き前年を下回りました。

園芸用品は、今年春が早かったことにより、苗関連が好調に推移しました。また、それに付随し、培養土、肥料、薬品関連が売上を伸ばし前年比売上増加となりました。

この結果、当部門の売上高は2,525百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

カー・レジャー

カー用品は、春先夏タイヤが好調に推移したものの、その後ガソリン高から車離れの影響を受け、タイヤ以外の部門については低調に推移しました。

レジャー用品は、車離れの影響から自転車好調に推移したものの、行楽用品、特にテントなどのキャンプ用品が低調に推移し、全体的には不振に終わりました。

この結果、当部門の売上高は2,147百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

食品

食品は、缶飲料、小型ペットボトル飲料で競合店対策価格を打出し好調に推移しました。また、酒は仕入方法の変更により、競合店並みの売価設定が可能となり順調に伸びました。

業務スーパーは、国内メーカーの調味料、日配品、ラーメン、アイスクリームが好調を接続し、中国産の冷凍食品等も落ち着きを取戻し、回復の兆しを示しました。

この結果、当部門の売上高は2,500百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

DIY

大工用品は、特需による火災警報器は好調に推移したものの、住宅着工件数の低迷、公共工事の減少から市況の悪化は否めず、工具、塗料、木材全般において低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は1,250百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

家電

家電用品では、調理家電が外食から家庭での食事を充実させる節約志向の高まりから、好調に推移しましたが、オリンピック需要を期待したAV関連では、単価の低下に伴い横這いで推移しました。

また、7月以降の昨年比気温低下によりエアコンも低調に推移し、競争激化も伴い家電全体では低調に推移しました。この結果、当部門の売上高は1,035百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

ブランド

個人消費の低迷、節約志向に加え、ユーロ高によるナショナルブランド商品の値上げもあり、高額商品ブランド（オメガ、グッチ、コーチ、ヴィトン、ロレックス）が大幅に売上減少しました。

逆に、安価なブランド商品は好調に推移したものの、全体的には高額商品の落し込みにより、売上は大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は848百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

その他

テナント売上は、ペット生体およびメガネ部門が競合他社の新規出店の影響を受け、前年同期比マイナスとなりました。

この結果、当部門の売上高は378百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

2) 卸売部門

主力の車両部品は、整備工場、自動車ディーラー、運送業、官公庁関係で伸びましたが、車両用品はガソリンの値上りで車離れが影響して、ガソリンスタンド、一般ユーザー向けともに昨年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は212百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、641百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、720百万円（前年同期は293百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加108百万円、未払消費税等の減少74百万円、売上債権の増加66百万円、法人税等の支払額58百万円がありましたが、仕入債務の増加792百万円、減価償却費112百万円、投資有価証券評価損95百万円、その他負債の増加29百万円によるものがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期は421百万円の使用）となりました。これは主に保証金・敷金の返金による収入113百万円、有形固定資産の売却による収入45百万円、出資金の払戻による収入13百万円ありましたが、保険積立金による支出102百万円、保証金・敷金の差入による支出53百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、365百万円(前年同期は155百万円の獲得)となりました。長・短借入金の純増523百万円ありましたが、社債の償還による支出830百万円、配当金の支払額52百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における部門別・商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
		仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小 売	リビング	2,889,872	25.3	98.5
	ペット&グリーン	1,910,024	16.7	105.6
	カー・レジャー	1,567,980	13.7	98.9
	食品	2,180,370	19.1	109.3
	D I Y	893,522	7.8	91.7
	家電	842,147	7.4	100.2
	ブランド	669,084	5.8	87.7
	その他	330,929	2.9	99.4
	小売計	11,283,933	98.7	100.5
卸売		153,778	1.3	104.4
合計		11,437,711	100.0	100.5

(注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 小売部門の商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

(1) リビング

(日用雑貨、季節・催事用品、家庭用品、衣料・服飾、文具、インテリア、シューズ、玩具、CD、100円ショップ、たばこ)

(2) ペット&グリーン

(園芸用品、ペット用品)

(3) カー・レジャー用品

(カー用品、釣り用品、スポーツ・レジャー・自転車)

(4) 食品

(食品、業務スーパー、酒)

(5) D I Y用品

(大工、エクステリア用品、リフォーム)

(6) 家電

(7) ブランド

(8) その他

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における部門別・商品別売上実績は、次のとおりであります。

区 分		当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小 売	リビング	3,646,986	25.1	93.2
	ペット&グリーン	2,525,892	17.4	103.0
	カー・レジャー	2,147,480	14.7	95.6
	食品	2,500,574	17.2	105.5
	D I Y	1,250,298	8.6	95.1
	家電	1,035,640	7.1	92.4
	ブランド	848,879	5.8	82.8
	その他	378,220	2.6	96.2
	小売計	14,333,972	98.5	96.6
卸売	212,560	1.5	101.9	
合計	14,546,533	100.0	96.7	

- (注) 1. 数量については取扱商品が多岐にわたり数量表示が困難なため記載を省略いたしました。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 商品別の各構成内容は、(1)仕入実績の(注)3をご参照下さい。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	ジャスダック証券取引所	-
計	5,280,000	5,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月21日 ~ 平成20年8月20日	-	5,280,000	-	704,025	-	747,805

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社三和堂	青森県青森市大字石江字三好69番地1	1,500	28.40
中村 勝弘	青森県青森市	1,362	25.79
サンワード共栄会	青森県青森市大字石江字三好69番地1	324	6.15
ソシエテジェネラルエヌアー ルエイエヌオーディティティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 B OULEVARD HAUSSMANN P ARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	268	5.08
中村 勝治	青森県黒石市	250	4.75
鈴木 建二	愛知県小牧市	128	2.42
サンワード従業員持株会	青森県青森市大字石江字三好69番地1	114	2.16
中村 美恵子	青森県青森市	79	1.50
中村 勝憲	北海道札幌市東区	75	1.43
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3番1号	75	1.42
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1丁目9番30号	73	1.39
計	-	4,252	80.53

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,279,600	52,796	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	5,280,000	-	-
総株主の議決権	-	52,796	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数30個)は、完全議決権株式(その他)に含めて記載しております。

2. 単元未満株式には、当社名義の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンワドー	青森県青森市大字石江字三好69番地1	300	-	300	0.01
計	-	300	-	300	0.01

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	612	600	600	590	567	481
最低(円)	508	503	515	520	480	410

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 当該中間会計期間における月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までの株価を表示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	北海道 店舗運営部長	取締役副社長	北海道地区統括	中村 勝憲	平成20年 8 月 6 日
専務取締役	青森 店舗運営部長	専務取締役	営業本部長兼商品部長 兼 S H C 事業部長	後藤 昭一	平成20年 8 月 6 日

又、執行役員の市橋彰氏は、平成20年 8 月 6 日付にて店舗運営部長より八戸新井田店店长へ異動し、平成20年 8 月30日付をもって執行役員を退任いたしました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年2月21日から平成19年8月20日まで)の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、並びに、当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	762,007		665,333		322,392	
2.受取手形及び売掛 金		349,686		381,446		317,506	
3.たな卸資産		5,139,879		5,117,119		5,008,440	
4.その他		205,576		198,114		205,873	
貸倒引当金		1,825		1,905		1,748	
流動資産合計		6,455,324	33.1	6,360,109	33.5	5,852,464	31.4
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1,2	2,783,287		2,577,336		2,678,350	
(2)土地	2	5,537,763		5,514,228		5,537,763	
(3)その他	1	54,873		50,197		52,036	
有形固定資産合計		8,375,923	43.0	8,141,762	42.9	8,268,149	44.4
2.無形固定資産		21,872	0.1	21,669	0.1	21,714	0.1
3.投資その他の資産							
(1)施設借用保証金・ 敷金		3,622,597		3,486,766		3,547,113	
(2)その他		1,025,901		984,022		957,422	
貸倒引当金		26,605		11,065		8,569	
投資その他の資産 合計		4,621,893	23.8	4,459,723	23.5	4,495,966	24.1
固定資産合計		13,019,689	66.9	12,623,154	66.5	12,785,830	68.6
資産合計		19,475,014	100.0	18,983,263	100.0	18,638,295	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,738,566		3,828,588		3,035,852	
2. 短期借入金	2,3	1,770,000		1,400,000		1,850,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	953,210		1,523,320		1,440,450	
4. 1年内償還予定社債		1,360,000		1,340,000		1,660,000	
5. 未払法人税等		72,183		44,618		70,130	
6. 賞与引当金		39,280		28,400		29,200	
7. 役員賞与引当金		5,650		2,625		5,650	
8. ポイント費用引当金		34,700		48,476		43,427	
9. その他	2	643,419		583,112		628,541	
流動負債合計		8,617,009	44.3	8,799,140	46.4	8,763,251	47.0
固定負債							
1. 社債		3,020,000		1,680,000		2,190,000	
2. 長期借入金	2	3,156,400		3,839,720		2,948,730	
3. 退職給付引当金		75,856		65,657		69,827	
4. 役員退職慰労引当金		62,590		69,090		69,510	
5. その他		100,712		101,747		99,520	
固定負債合計		6,415,558	32.9	5,756,214	30.3	5,377,587	28.9
負債合計		15,032,568	77.2	14,555,355	76.7	14,140,839	75.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		704,025	3.6	704,025	3.7	704,025	3.8
2. 資本剰余金		747,805	3.8	747,805	3.9	747,805	4.0
3. 利益剰余金		3,007,749	15.5	2,995,318	15.8	3,102,399	16.6
4. 自己株式		128	0.0	163	0.0	128	0.0
株主資本合計		4,459,450	22.9	4,446,984	23.4	4,554,100	24.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		17,004	0.1	19,076	0.1	56,644	0.3
評価・換算差額等合計		17,004	0.1	19,076	0.1	56,644	0.3
純資産合計		4,442,445	22.8	4,427,908	23.3	4,497,456	24.1
負債純資産合計		19,475,014	100.0	18,983,263	100.0	18,638,295	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)			当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,048,344	100.0		14,546,533	100.0		29,798,108	100.0
売上原価			11,614,081	77.2		11,329,033	77.9		22,993,775	77.2
売上総利益			3,434,262	22.8		3,217,500	22.1		6,804,333	22.8
販売費及び一般管理 費										
1.給与手当		1,239,773			1,180,937			2,446,189		
2.広告宣伝費		282,992			261,203			538,611		
3.不動産賃借料		513,040			521,429			1,044,364		
4.賞与引当金繰入額		39,280			28,400			29,200		
5.役員賞与引当金繰 入額		5,650			2,625			5,650		
6.ポイント費用引当 金繰入額		34,700			48,476			43,427		
7.退職給付費用		-			4,401			-		
8.その他		1,125,171	3,240,607	21.5	1,072,458	3,119,933	21.4	2,375,464	6,482,907	21.7
営業利益			193,655	1.3		97,567	0.7		321,426	1.1
営業外収益										
1.受取利息		6,073			5,320			10,826		
2.受取配当金		6,709			4,481			12,214		
3.不動産賃貸料		23,973			16,727			41,767		
4.カード会員獲得報 奨金		6,712			16,354			40,666		
5.発注システム使用 料		10,275			9,344			19,198		
6.その他		25,350	79,096	0.5	19,360	71,588	0.5	47,622	172,296	0.6
営業外費用										
1.支払利息		71,736			79,188			149,840		
2.社債発行費償却		14,064			-			14,064		
3.社債保証料		11,810			8,740			23,905		
4.その他		12,766	110,377	0.7	6,546	94,476	0.7	19,262	207,072	0.7
経常利益			162,373	1.1		74,679	0.5		286,650	1.0
特別利益										
1.固定資産売却益	1	-			11,629			64		
2.投資有価証券売却 益		3,141			-			16,641		
3.保険解約返戻金		-			-			38,387		
4.役員退職慰労引当 金戻入益		-			780			-		
5.貸倒引当金戻入益		1,729	4,870	0.0	-	12,409	0.1	1,729	56,822	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損	2	17			21			44		
2. 固定資産除却損	3	355			1,475			1,438		
3. 投資有価証券評価 損		-			95,842			5,237		
4. 減損損失	4	79,636			6,319			79,636		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		60,580	140,589	0.9	-	103,658	0.7	64,750	151,107	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			26,654	0.2		-	-		192,365	0.6
税金等調整前中間 純損失			-	-		16,570	0.1		-	-
法人税、住民税及び 事業税		62,784			32,934			141,473		
法人税等調整額		7,273	70,058	0.5	4,779	37,714	0.3	354	141,118	0.4
当期純利益			-	-		-	-		51,246	0.2
中間純損失			43,403	0.3		54,284	0.4		-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	3,114,509	128	4,566,211
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			63,356		63,356
中間純損失			43,403		43,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	106,760	-	106,760
平成19年 8月20日 残高（千円）	704,025	747,805	3,007,749	128	4,459,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月20日 残高（千円）	20,610	20,610	4,586,821
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,356
中間純損失			43,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	37,614	37,614	37,614
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	37,614	37,614	144,375
平成19年 8月20日 残高（千円）	17,004	17,004	4,442,445

当中間連結会計期間（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	3,102,399	128	4,554,100
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			52,797		52,797
中間純損失			54,284		54,284
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	107,081	34	107,116
平成20年 8月20日 残高（千円）	704,025	747,805	2,995,318	163	4,446,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月20日 残高（千円）	56,644	56,644	4,497,456
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			52,797
中間純損失			54,284
自己株式の取得			34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	37,568	37,568	37,568
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	37,568	37,568	69,547
平成20年 8月20日 残高（千円）	19,076	19,076	4,427,908

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	3,114,509	128	4,566,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			63,356		63,356
当期純利益			51,246		51,246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	12,110	-	12,110
平成20年2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	3,102,399	128	4,554,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高（千円）	20,610	20,610	4,586,821
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			63,356
当期純利益			51,246
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	77,254	77,254	77,254
連結会計年度中の変動額合計（千円）	77,254	77,254	89,365
平成20年2月20日 残高（千円）	56,644	56,644	4,497,456

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は税 金等調整前中間純損 失()		26,654	16,570	192,365
減価償却費		118,110	112,262	239,874
長期前払費用償却		17,015	18,286	34,615
減損損失		79,636	6,319	79,636
貸倒引当金の増減額 (減少:)		759	2,653	2,675
賞与引当金の減少額		-	800	10,080
役員賞与引当金の減 少額		5,650	3,025	5,650
ポイント費用引当金 の増減額(減少:)		23,400	5,049	14,672
退職給付引当金の減 少額		14,900	4,170	20,928
役員退職慰労引当金 の増減額(減少:)		62,590	420	69,510
保険差益		-	1,800	481
保険解約返戻金		-	-	38,387
有形固定資産売却益		-	11,629	64
有形固定資産除売却 損		373	1,496	1,483
受取利息及び受取配 当金		12,783	9,801	23,041
支払利息		71,736	79,188	149,840
社債発行費償却		14,064	-	14,064
為替差損益(益:)		186	3	73
投資有価証券評価損		-	95,842	5,237
投資有価証券売却益		3,141	-	16,641
売上債権の増加額		36,328	66,173	873
たな卸資産の増減額 (増加:)		233,777	108,678	365,215
仕入債務の増減額 (減少:)		14,692	792,524	716,546
未払消費税等の増減 額(減少:)		80,148	74,693	105,904
その他の資産の増加 額		11,161	8,565	5,411

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の負債の増減 額(減少:)		159,731	29,589	215,563
その他		10,696	7,683	17,798
小計		432,069	844,572	204,601
利息及び配当金の受 取額		11,512	8,749	20,558
利息の支払額		72,029	81,076	153,164
保険金収入		-	6,238	1,031
法人税等の支払額		77,701	58,153	149,524
営業活動によるキャッ シュ・フロー		293,851	720,329	76,496
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券・投資有価 証券の取得による支 出		8,306	4,301	123,389
有価証券・投資有価 証券の売却による収 入		11,643	150	125,143
有形固定資産の取得 による支出		513,894	24,514	526,366
有形固定資産の売却 による収入		30	45,342	201
定期預金の預入によ る支出		30,352	24,507	30,352
定期預金の払戻によ る収入		29,834	24,311	29,834
貸付金の回収による 収入		460	300	760
保証金・敷金の差入 による支出		216,738	53,147	265,721
保証金・敷金の返金 による収入		302,730	113,494	430,403
出資金の払込による 支出		20	-	20
出資金の払戻による 収入		2,120	13,590	12,120
保険解約返戻金受入 額		-	-	38,387
保険積立金による支 出		-	102,877	-
その他の支出		1,037	1,037	1,906
その他の収入		1,920	1,050	2,970
投資活動によるキャッ シュ・フロー		421,612	12,146	307,936

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,460,000	1,430,000	2,765,000
短期借入金の返済に よる支出		1,340,000	1,880,000	2,565,000
長期借入れによる収 入		1,430,000	1,500,000	2,270,000
長期借入金の返済に よる支出		1,654,180	526,140	2,214,610
社債の発行による収 入		785,935	-	785,935
社債の償還による支 出		450,000	830,000	980,000
自己株式の取得によ る支出		-	34	-
配当金の支払額		62,838	52,601	62,989
その他		13,227	6,657	25,176
財務活動によるキャッ シュ・フロー		155,689	365,433	26,840
. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		186	3	73
. 現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		28,116	342,745	411,347
. 現金及び現金同等物の 期首残高		709,899	298,551	709,899
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		738,015	641,297	298,551

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 2社 三和部品株式会社 株式会社ワールドジャンボ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計 期間の末日は、親会社と一致して おります。	同 左	すべての連結子会社の事業年度 の末日は、親会社と一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 ブランドショップ専門店等 の商品 個別法による原価法 それ以外の商品 主に売価還元法による原 価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価 法 デリバティブ 同 左 たな卸資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ4,018千円減少し、税金等調整前中間純損失は4,018千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 将来の「サンワードカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント費用引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社は役員退職慰労金規程を制定しております。これに伴い、当連結会計年度より連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度発生額1,170千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額7,320千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益が1,170千円減少し、税金等調整前当期純利益が8,490千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日) の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号) が平成19年 4月13日付で改正されたことから、役員に係る報酬等全般について、引当金計上も含めた費用処理が考えられ、同報告を早期適用したものであります。</p> <p>また、当中間連結会計期間発生額2,010千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額60,580千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は2,010千円減少し、税金等調整前中間純利益は62,590千円減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日) の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号) が平成19年 4月13日付で改正されたことから、役員に係る報酬全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、また期間損益の適正化の観点より同報告を早期適用したものであります。</p> <p>また、当連結会計年度発生額3,590千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額57,430千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,590千円減少し、税金等調整前当期純利益は61,020千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,667,163千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,864,637千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,781,935千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物及び構築物 1,277,819 土地 3,201,370 計 4,501,189千円 (ロ)上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 6,475千円 短期借入金 490,000 長期借入金 2,403,160 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 2,899,635千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物及び構築物 1,199,377 土地 3,201,370 計 4,422,748千円 (ロ)上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 5,487千円 短期借入金 930,000 長期借入金 1,954,140 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 2,889,627千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物及び構築物 1,238,344 土地 3,201,370 計 4,461,714千円 (ロ)上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 13,259千円 短期借入金 1,480,000 長期借入金 2,889,030 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 4,382,289千円
3 当座貸越契約 極度額 3,200,000千円 実行残高 1,080,000 差引 2,120,000千円	3 当座貸越契約 極度額 2,800,000千円 実行残高 850,000 差引 1,950,000千円	3 当座貸越契約 極度額 3,200,000千円 実行残高 1,480,000 差引 1,720,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 17千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 355千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9,949千円 土地 1,305 有形固定資産その他 374</p> <hr/> <p>計 11,629千円</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 21千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,025千円 有形固定資産その他 449</p> <hr/> <p>計 1,475千円</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 64千円</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産その他 44千円</p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 542千円 有形固定資産その他 895</p> <hr/> <p>計 1,438千円</p>

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)				当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)				前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			
4. 減損損失 当中間連結会計期間において 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上 しております。				4. 減損損失 当中間連結会計期間において 当社グループは以下の資産グ ループについて減損損失を計上 しております。				4. 減損損失 当連結会計年度において当社 グループは以下の資産グループ について減損損失を計上して おります。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	26,152	北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	255	青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物及び 構築物	26,152
		土地	53,483			(有形固定 資産)その 他	1,042			土地	53,483
<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。</p>						<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,319千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしておりません。</p>				<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。</p>	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000			5,280,000
合計	5,280,000			5,280,000
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	63,356	12	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000			5,280,000
合計	5,280,000			5,280,000
自己株式				
普通株式	300	59		359
合計	300	59		359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	52,797	10	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	5,280,000			5,280,000
合計	5,280,000			5,280,000
自己株式				
普通株式	300			300
合計	300			300

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	63,356	12	平成19年2月20日	平成19年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	52,797	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成19年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">762,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738,015千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	762,007千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	23,991	現金及び現金同等 物	738,015千円	<p>現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に記載されている科目の 金額との関係 (平成20年 8月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">665,333千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	665,333千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	24,036	現金及び現金同等 物	641,297千円	<p>現金及び現金同等物の連結会計 年度末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との 関係 (平成20年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">322,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等 物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,551千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	322,392千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	23,840	現金及び現金同等 物	298,551千円
現金及び預金勘定	762,007千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	23,991																			
現金及び現金同等 物	738,015千円																			
現金及び預金勘定	665,333千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	24,036																			
現金及び現金同等 物	641,297千円																			
現金及び預金勘定	322,392千円																			
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	23,840																			
現金及び現金同等 物	298,551千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)					当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)					前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	1,302,959	274,413		1,028,546	建物及び構築物	1,302,959	362,672	-	940,287	建物及び構築物	1,302,959	315,150		987,808
有形固定資産その他	913,837	497,666	5,760	410,411	有形固定資産その他	747,603	492,683	6,599	248,320	有形固定資産その他	870,602	541,241	3,119	326,240
無形固定資産	35,146	21,146		13,999	無形固定資産	31,005	22,328	-	8,676	無形固定資産	35,146	24,761		10,384
計	2,251,942	793,225	5,760	1,452,956	計	2,081,567	877,684	6,599	1,197,283	計	2,208,707	881,153	3,119	1,324,434
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 236,523千円 1年超 1,321,045 合計 1,557,569千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 180,153千円 1年超 1,144,357 合計 1,324,511千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 210,802千円 1年超 1,224,935 合計 1,435,737千円				
リース資産減損勘定の残高 1,805千円					リース資産減損勘定の残高 5,685千円					リース資産減損勘定の残高 1,019千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,237千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,113 減価償却費相当額 136,894 支払利息相当額 32,958 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 156,178千円 リース資産減損勘定の取崩額 293 減価償却費相当額 129,462 支払利息相当額 36,562 減損損失 4,960					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 313,051千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,900 減価償却費相当額 269,301 支払利息相当額 67,734 減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	10,000	9,684	316
合計	10,000	9,684	316

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	263,871	244,993	18,877
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	151,512	142,049	9,463
合計	415,384	387,043	28,341

(注) 原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	160,868

当中間連結会計期間末(平成20年8月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	10,000	9,787	213
合計	10,000	9,787	213

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	272,393	272,306	86
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	154,395	123,648	30,747
合計	426,788	395,955	30,833

(注) 原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。
なお、当中間連結会計期間において95,842千円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	67,618

前連結会計年度末(平成20年2月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)国債・地方債等			
(2)社債			
(3)その他	10,000	9,795	205
合計	10,000	9,795	205

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	363,934	291,241	72,692
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	154,395	132,680	21,715
合計	518,329	423,921	94,407

(注) 原則として時価が取得原価の30%以上下落した場合には著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	67,768

(注) 当連結会計年度において3,099千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引 買建			
	コール 米ドル	44,120 (1,668)	676	1,066
	売建 プット 米ドル	44,120 (2,345)	2,943	766
	合計		2,267	1,832

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月20日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	33,090 (1,178)	483	93
	売建			
	プット			
	米ドル	33,090 (2,092)	2,162	869
	合計	-	1,678	963

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成20年2月20日現在）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引			
	買建			
	コール			
	米ドル	44,120 (1,668)	389	1,353
	売建			
	プット			
	米ドル	44,120 (2,345)	3,031	854
	合計		2,642	2,207

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 契約額等の欄の()内はオプション取引のオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成19年2月21日至平成19年8月20日）、当中間連結会計期間（自平成20年2月21日至平成20年8月20日）及び前連結会計年度（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前連結会計年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 841.42円 1株当たり中間純損失金額 8.22円	1株当たり純資産額 838.68円 1株当たり中間純損失金額 10.28円	1株当たり純資産額 851.84円 1株当たり当期純利益金額 9.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため掲載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
当期純利益又は中間純損失() (千円)	43,403	54,284	51,246
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失()(千円)	43,403	54,284	51,246
期中平均株式数(株)	5,279,700	5,279,674	5,279,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	724,927		619,446		272,354	
2.売掛金		241,861		278,020		216,243	
3.たな卸資産		4,805,705		4,795,854		4,684,289	
4.その他		194,394		185,878		182,904	
貸倒引当金		735		859		769	
流動資産合計		5,966,153	32.1	5,878,341	32.5	5,355,023	30.2
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物	1,2	2,551,004		2,375,677		2,461,956	
(2)土地	2	5,317,779		5,294,244		5,317,779	
(3)その他	1	218,570		186,479		202,290	
有形固定資産合計		8,087,354	43.6	7,856,401	43.4	7,982,026	45.1
2.無形固定資産		20,430	0.1	20,227	0.1	20,272	0.1
3.投資その他の資産							
(1)施設借入保証金・ 敷金		3,477,679		3,348,598		3,405,570	
(2)その他		1,032,682		990,057		964,038	
貸倒引当金		25,340		7,290		7,303	
投資その他の資産合 計		4,485,021	24.2	4,331,366	24.0	4,362,305	24.6
固定資産合計		12,592,806	67.9	12,207,995	67.5	12,364,604	69.8
資産合計		18,558,959	100.0	18,086,337	100.0	17,719,628	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		683,998		598,602		650,292	
2.買掛金		2,960,256		3,139,616		2,326,730	
3.短期借入金	2,3	1,470,000		1,090,000		1,540,000	
4.1年内返済予定長期借入金	2	870,850		1,448,100		1,355,850	
5.1年内償還予定社債		1,360,000		1,340,000		1,660,000	
6.未払法人税等		72,000		43,515		60,000	
7.賞与引当金		35,000		25,000		25,000	
8.役員賞与引当金		4,000		2,000		4,000	
9.ポイント費用引当金		34,700		48,476		43,427	
10.その他	2,4	595,047		537,480		588,204	
流動負債合計			8,085,852 43.6		8,272,791 45.7		8,253,505 46.6
固定負債							
1.社債		3,020,000		1,680,000		2,190,000	
2.長期借入金	2	2,995,600		3,720,800		2,795,050	
3.退職給付引当金		73,135		62,574		66,692	
4.役員退職慰労引当金		62,590		60,100		61,020	
5.その他		100,712		101,747		99,520	
固定負債合計			6,252,037 33.7		5,625,222 31.1		5,212,282 29.4
負債合計			14,337,890 77.3		13,898,014 76.8		13,465,787 76.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		704,025	3.8	704,025	3.9	704,025	4.0
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		747,805		747,805		747,805	
資本剰余金合計		747,805	4.0	747,805	4.1	747,805	4.2
3.利益剰余金							
(1)利益準備金		76,535		76,535		76,535	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		2,655,500		2,655,500		2,655,500	
繰越利益剰余金		54,338		23,697		126,749	
利益剰余金合計		2,786,373	15.0	2,755,732	15.3	2,858,784	16.1
4.自己株式		128	0.0	163	0.0	128	0.0
株主資本合計		4,238,074	22.8	4,207,399	23.3	4,310,485	24.3
評価・換算差額等							
1.その他有価証券 評価差額金		17,004	0.1	19,076	0.1	56,644	0.3
評価・換算差額等合 計		17,004	0.1	19,076	0.1	56,644	0.3
純資産合計		4,221,069	22.7	4,188,323	23.2	4,253,840	24.0
負債純資産合計		18,558,959	100.0	18,086,337	100.0	17,719,628	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,154,529	100.0	13,674,531	100.0	27,855,687	100.0
売上原価		10,985,882	77.6	10,711,434	78.3	21,638,901	77.7
売上総利益		3,168,647	22.4	2,963,096	21.7	6,216,786	22.3
販売費及び一般管理費		2,996,158	21.2	2,884,119	21.1	5,989,557	21.5
営業利益		172,488	1.2	78,977	0.6	227,229	0.8
営業外収益	1	97,827	0.7	90,303	0.7	209,267	0.8
営業外費用	2	106,166	0.7	90,152	0.7	198,053	0.7
経常利益		164,149	1.2	79,127	0.6	238,443	0.9
特別利益	3	3,141	0.0	12,409	0.1	55,028	0.1
特別損失	4,5	140,463	1.0	103,628	0.8	143,660	0.5
税引前中間(当期) 純利益		26,827	0.2	-	-	149,810	0.5
税引前中間純損失		-	-	12,091	0.1	-	-
法人税、住民税及 び事業税		62,526		32,359		120,649	
法人税等調整額		7,647	0.5	5,804	0.3	95	0.4
当期純利益		-	-	-	-	29,064	0.1
中間純損失		43,346	0.3	50,254	0.4	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年 2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,585,500	231,041	2,893,076	128	4,344,777	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						63,356	63,356		63,356	
別途積立金の積立					70,000	70,000				
中間純損失						43,346	43,346		43,346	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					70,000	176,703	106,703		106,703	
平成19年 8月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	54,338	2,786,373	128	4,238,074	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月20日 残高(千円)	20,610	20,610	4,365,387
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,356
別途積立金の積立			
中間純損失			43,346
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	37,614	37,614	37,614
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	37,614	37,614	144,318
平成19年 8月20日 残高(千円)	17,004	17,004	4,221,069

当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	126,749	2,858,784	128	4,310,485
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						52,797	52,797		52,797
中間純損失						50,254	50,254		50,254
自己株式の取得								34	34
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	103,051	103,051	34	103,086
平成20年8月20日 残高(千円)	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	23,697	2,755,732	163	4,207,399

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日 残高(千円)	56,644	56,644	4,253,840
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			52,797
中間純損失			50,254
自己株式の取得			34
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	37,568	37,568	37,568
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	37,568	37,568	65,517
平成20年8月20日 残高(千円)	19,076	19,076	4,188,323

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年2月21日至平成20年2月20日）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	747,805	76,535	2,585,500	231,041	2,893,076	128	4,344,777	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						63,356	63,356		63,356	
別途積立金の積立					70,000	70,000	-		-	
当期純利益						29,064	29,064		29,064	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	70,000	104,292	34,292	-	34,292	
平成20年2月20日 残高（千円）	704,025	747,805	747,805	76,535	2,655,500	126,749	2,858,784	128	4,310,485	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日 残高（千円）	20,610	20,610	4,365,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			63,356
別途積立金の積立			-
当期純利益			29,064
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	77,254	77,254	77,254
事業年度中の変動額合計（千円）	77,254	77,254	111,547
平成20年2月20日 残高（千円）	56,644	56,644	4,253,840

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 フランチャイズ家電商品 移動平均法による低価法 ブランドショップ専門店等の商品 個別法による原価法 それ以外の商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い従来の処理方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ3,990千円減少し、税引前中間純損失は3,990千円増加しております。</p>	
	(2)無形固定資産 ソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2)無形固定資産 同 左	(2)無形固定資産 同 左
	(3)長期前払費用 定額法	(3)長期前払費用 同 左	(3)長期前払費用 同 左

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント費用引当金 将来の「サンワードカード」のポイント行使による費用の発生に備えるため、将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末未支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 資金調達に伴う金利取引 <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左	消費税等の会計処理方法 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規程する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく当中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日) の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号) が平成19年 4月13日付で改正されたことから、役員に係る報酬全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、同報告を早期適用したものであります。</p> <p>また、当中間会計期間発生額2,010千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額60,580千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は2,010千円減少し、税引前中間純利益は62,590千円減少しております。</p>		<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日) の適用により役員賞与について引当金計上を含め費用処理されることになったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号) が平成19年 4月13日付で改正されたことから、役員に係る報酬全般について、引当金計上も含めた費用処理が必要と考えられ、また期間損益の適正化の観点より同報告を早期適用したものであります。</p> <p>また、当事業年度発生額3,590千円につきましては販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額57,430千円につきましては特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は3,590千円減少し、税引前当期純利益は61,020千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,622,458千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,815,433千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,734,724千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物 1,221,976 土地 2,981,386 計 4,225,363千円 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 6,475千円 短期借入金 490,000 長期借入金 2,140,000 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 2,636,475千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物 1,147,132 土地 2,981,386 計 4,150,518千円 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 5,487千円 短期借入金 930,000 長期借入金 1,760,000 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 2,695,487千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 22,000千円 建物 1,184,269 土地 2,981,386 計 4,187,655千円 (ロ) 上記に対応する債務 流動負債その他(預り金) 13,259千円 短期借入金 1,450,000 長期借入金 2,650,750 (1年内返済予定長期借入金を含む) 計 4,114,009千円
3 当座貸越契約 極度額 3,000,000千円 実行残高 900,000 差引 2,100,000千円	3 当座貸越契約 極度額 2,500,000千円 実行残高 640,000 差引 1,860,000千円	3 当座貸越契約 極度額 3,000,000千円 実行残高 1,300,000 差引 1,700,000千円
4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の表示 同 左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 5,959千円	受取利息 5,251千円	受取利息 10,632千円
不動産賃貸料 43,805	不動産賃貸料 36,547	不動産賃貸料 81,378
カード会員獲得報奨金 6,712	カード会員獲得報奨金 16,354	カード会員獲得報奨金 40,666
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 48,375千円	支払利息 55,910千円	支払利息 98,720千円
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 3,141千円	固定資産売却益 11,629千円	保険解約返戻金 38,387千円
		投資有価証券売却益 16,641
4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの	4 特別損失のうち重要なもの
役員退職慰勞引当金繰入額 60,580千円	投資有価証券評価損 95,842千円	役員退職慰勞引当金繰入額 57,430千円
減損損失 79,636	減損損失 6,319	減損損失 79,636

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)				当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)				前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
5 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物	26,152	北海道 札幌市	事業用 資産 (1店舗)	(有形固定 資産)その 他	1,297	青森県 十和田市	事業用 資産 (1店舗)	建物	26,152
		土地	53,483			リース資産	5,022			土地	53,483
<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。</p>						<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,319千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定はしていません。</p>				<p>営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失79,636千円を特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店ごとに、グルーピングしております。当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、2.3%を適用しております。</p>	
6 減価償却実施額				6 減価償却実施額				6 減価償却実施額			
		有形固定資産	114,911千円			有形固定資産	109,095千円			有形固定資産	233,421千円
		無形固定資産	158			無形固定資産	45			無形固定資産	316

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	300			300
合計	300			300

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
普通株式	300	59		359
合計	300	59		359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300			300
合計	300			300

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)					当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)					前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,205,572	253,269		952,303	建物	1,205,572	334,896		870,676	建物	1,205,572	290,943		914,629
有形固定資産その他	983,477	494,483	5,760	483,234	有形固定資産その他	841,189	518,495	6,599	316,094	有形固定資産その他	963,838	563,515	3,119	397,203
無形固定資産	29,794	16,329		13,464	無形固定資産	31,005	22,328		8,676	無形固定資産	29,794	19,409		10,384
合計	2,218,844	764,081	5,760	1,449,002	合計	2,077,767	875,721	6,599	1,195,447	合計	2,199,205	873,867	3,119	1,322,217
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 233,853千円 1年超 1,319,178 合計 1,553,031千円 リース資産減損勘定の残高 1,805千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 179,388千円 1年超 1,143,255 合計 1,322,644千円 リース資産減損勘定の残高 5,685千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 209,943千円 1年超 1,223,449 合計 1,433,392千円 リース資産減損勘定の残高 1,019千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 153,790千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,113 減価償却費相当額 133,584 支払利息相当額 32,909 減損損失 -					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,686千円 リース資産減損勘定の取崩額 293 減価償却費相当額 129,083 支払利息相当額 36,548 減損損失 4,960					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 307,388千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,900 減価償却費相当額 264,255 支払利息相当額 67,662 減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月20日現在)、当中間会計期間末(平成20年8月20日現在)及び前事業年度末(平成20年2月20日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)、当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)及び前事業年度(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

中間連結財務諸表を作成しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月19日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社サンワード

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワードの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワード及び連結子会社の平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上していたが、当中間連結会計期間より内規に基づき計算された中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社サンワード

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワードの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワード及び連結子会社の平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月15日

株式会社サンワード

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワードの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワードの平成19年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用として計上していたが、当中間会計期間より内規に基づき計算された中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社サンワード

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保澤 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンワードの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンワードの平成20年8月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。